

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 4,536万人
- GN I 総額 1,520.65億ドル
- GN I 一人あたり 3,560ドル
- 経済成長率 -6.8%
- 失業率 (2013年) 7.9%
- 対外債務残高 (2013年) 1,477.12億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 8.01億ドル
- DAC分類 低所得国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ウクライナ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	0.69	3.06(2.08)
2011年度	-	0.52	2.64(1.55)
2012年度	-	0.83	1.49(.32)
2013年度	-	0.83	3.08(1.95)
2014年度	100.00	21.85	2.08
累計	290.92	52.62	26.77(18.28)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.0%(1992)	0.0%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	94.6%(2002)	97.8%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1993)	1.02人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	19.6人(1990)	10.0人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	49人(1990)	23人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.12%(2001)	0.04%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	97.5%(1994)	96.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ウクライナ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	122.77	2位 ドイツ	70.80	3位 スウェーデン	26.84	4位 カナダ	17.83	5位 スイス	17.49
--------------	--------	---------------	-------	------------------	-------	---------------	-------	---------------	-------

出典) OECD/DAC

ウクライナに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のウクライナに対する経済協力は、1997年の研修員受入れを皮切りに始まった。1998年に文化無償を導入し、2000年には初めてとなる一般無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。2005年には円借款第一号案件となる「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」を実施する等、我が国はウクライナの民主主義の定着と市場経済への移行に協力してきている。2014年3月には、ウクライナ情勢の悪化を受け、最大約1,500億円の支援パッケージを表明し各案件を実施中。その後も、東部地域の情勢悪化を受けた人道・復旧支援の実施やウクライナ経済の安定化に向けた追加支援の表明等様々な分野で支援を継続している。

2. 意義

広大な国土と多くの人口を抱えるウクライナにとって、インフラ整備、省エネ・エネルギー効率化、チェルノブイリ原発事故対策等は重要課題であり、我が国はこれまで①食料安全保障、②省エネ・環境分野、③原発分野の経験の共有とその影響の緩和の観点から同国を支援してきた。これらに加え、2014年2月以降のウクライナ情勢悪化後は、同国の①経済状況の改善、②民主主義の回復、③国内の対話と統合の促進が重要との観点から、ウクライナの改革努力を後押しすべく、積極的に支援している。

3. 基本方針

「互恵的な経済関係の構築」: 我が国は、ウクライナ経済の安定化につながる改革 (インフラ整備、省エネ・エネルギー効率化、農業分野の発展、投資環境の整備、社会生活水準の向上等) に対し、我が国が比較優位を有する技術を活かし、我が国企業のウクライナにおける活動の促進につながる分野を中心に支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 持続可能な経済成長のための産業の振興: ウクライナの主幹産業である農業、省エネルギー、投資環境整備等の分野におけるインフラ整備支援を実施する。
- (2) 民生の向上: チェルノブイリ原発事故の影響の軽減を含む保健・医療分野における支援や、草の根・人間の安全保障無償資金協力等、地方部での教育環境の改善に取り組んでいる。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ウクライナ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.83億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.83)	
2013年度	なし	0.83億円 ・草の根文化無償(1件) (0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.76)	
2014年度	100.00億円 ・経済改革開発政策借款 (100.00)	21.85億円 ・ウクライナにおける民主化支援のための緊急無償資金協力 (CoE連携) (0.38) ・ウクライナにおける民主化支援のための緊急無償資金協力 (OSCE連携) (0.64) ・ウクライナにおける国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (IFRC連携) (0.12) ・ウクライナにおける国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携) (0.14) ・ウクライナ東部の人道状況改善のための緊急無償資金協力 (ICRC連携) (0.15) ・ウクライナ東部の人道状況改善のための緊急無償資金協力 (UNHCR連携) (0.15) ・ドネツク州及びルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築計画 (UNDP連携) (6.00) ・ノン・プロジェクト無償(3件) (13.50) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.78)	
2014年度 までの累計	290.92億円	52.62億円	26.77億円(18.28億円) 研修員受入 839人 専門家派遣 101人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ウクライナ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	48.73	1.06	3.38	53.17
2011年	107.08	0.98	4.07	112.13
2012年	5.12	0.82	2.15	8.09
2013年	-	0.64	2.02	2.66
2014年	94.48	11.18 (7.16)	2.76	108.42
累計	317.29	28.43 (7.16)	23.84	369.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ウクライナ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ウクライナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	ドイツ 122.72	米国 110.25	日本 61.85	スウェーデン 36.05	フランス 19.49	61.85	420.83
2010年	米国 145.19	ドイツ 90.29	日本 53.17	スウェーデン 31.43	フランス 21.54	53.17	413.26
2011年	米国 138.07	日本 112.13	ドイツ 81.42	スウェーデン 40.27	フランス 36.12	112.13	502.92
2012年	米国 152.76	ドイツ 84.21	カナダ 65.59	スウェーデン 36.16	スイス 14.86	8.09	429.14
2013年	米国 122.77	ドイツ 70.80	スウェーデン 26.84	カナダ 17.83	スイス 17.49	2.66	321.73

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 177.02	GFATM 32.35	GEF 14.41	UNDP 2.24	UNHCR 1.54	2.67	230.23
2010年	EU Institutions 153.02	GFATM 32.56	OSCE 3.02	UNDP 1.97	UNHCR 1.42	3.33	195.32
2011年	EU Institutions 223.90	GFATM 50.18	UNHCR 3.97	OSCE 3.00	GEF 1.60	5.85	288.50
2012年	EU Institutions 245.21	GFATM 66.38	UNHCR 3.01	OSCE 2.95	UNDP 1.23	4.44	323.22
2013年	EU Institutions 368.69	GFATM 62.15	OSCE 3.27	GEF 1.74	UNAIDS 1.46	3.81	441.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オレニフカ村学校及び幼稚園における教育環境改善計画
グロビノ地区における教育環境改善計画
ドニプロペトロウスク市立第4病院医療機材整備計画
トマキフカ村学校における教育環境改善計画
バシリフカ地区中央病院医療機材改善計画
ピロゼールカ地区における教育環境改善計画
ヘルソン市立病院医療機材整備計画
ユリエフカ地区における教育環境改善計画
ロゾハ市立病院医療機材改善計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

欧州地域

